

優頻科技材料股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國107及106年第2季

地址：桃園市觀音區草漯村建國路5之3號  
電話：(03)4833690

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~26		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	26		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	26~44		六 ~ 二 四
	(七) 關 係 人 交 易	44~45		二 五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	45		二 六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	45		二 七
	(十) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	46~47		二 八
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47、49~50		二 九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47、51		二 九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48、52		二 九
	(十二) 部 門 資 訊	48		三 十

### 會計師核閱報告

優頻科技材料股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

優頻科技材料股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註九所示，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）125,282 仟元及 81,647 仟元，分別佔合併資產總額之 5.20% 及 3.65%；負債總額分別為 6,435 仟元及 5,781 仟元，分別佔合併負債總額之 0.96% 及 1.08%；其民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

之綜合損益總額分別為(12,199)仟元及(5,146)仟元，分別佔合併綜合損益總額之(28.36%)及 21.82%。

#### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達優頻科技材料股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 戴 信 維

戴信維



會計師 劉 建 良

劉建良



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 107 年 8 月 13 日

優頻科技材料股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 742,903		31	\$ 765,754		34	\$ 542,951		24
1140	合約資產 (附註十八)	21,828		1	-		-	-		-
1150	應收票據 (附註七)	207,545		8	156,070		7	122,265		6
1170	應收帳款 (附註七)	339,278		14	339,354		15	306,084		14
1310	存貨 (附註八)	398,769		16	331,590		14	338,424		15
1410	預付款項 (附註十三)	40,849		2	32,968		1	49,087		2
1476	其他金融資產 (附註二六)	2,282		-	3,481		-	208,330		9
1479	其他流動資產	16,947		1	16,658		1	24,622		1
11XX	流動資產總計	<u>1,770,401</u>		<u>73</u>	<u>1,645,875</u>		<u>72</u>	<u>1,591,763</u>		<u>71</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十及二六)	503,758		21	517,406		23	536,440		24
1805	商譽 (附註十一)	4,585		-	4,585		-	4,585		-
1821	其他無形資產 (附註十二)	4,189		-	4,791		-	4,473		-
1840	遞延所得稅資產 (附註二十)	2,696		-	4,327		-	2,873		-
1915	預付設備款	34,773		2	7,346		-	3,889		-
1920	存出保證金	7,351		-	14,238		1	12,978		1
1985	長期預付租金 (附註十三)	81,006		4	81,494		4	81,827		4
1990	其他非流動資產	168		-	-		-	-		-
15XX	非流動資產總計	<u>638,526</u>		<u>27</u>	<u>634,187</u>		<u>28</u>	<u>647,065</u>		<u>29</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,408,927</u>		<u>100</u>	<u>\$ 2,280,062</u>		<u>100</u>	<u>\$ 2,238,828</u>		<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十四)	\$ 212,780		9	\$ 194,657		8	\$ 125,780		6
2130	合約負債 (附註十八)	24,643		1	-		-	-		-
2150	應付票據	124,852		5	84,173		4	44,806		2
2170	應付帳款	150,199		6	123,309		5	164,162		7
2200	其他應付款 (附註十五)	85,833		4	60,666		3	97,795		5
2230	本期所得稅負債 (附註二十)	5,925		-	2,264		-	4,839		-
2310	預收款項	-		-	14,141		1	30,194		1
2320	一年內到期長期借款 (附註十四)	3,340		-	3,311		-	3,283		-
2399	其他流動負債	7,443		1	12,675		1	7,240		-
21XX	流動負債總計	<u>615,015</u>		<u>26</u>	<u>495,196</u>		<u>22</u>	<u>478,099</u>		<u>21</u>
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十四及二六)	25,347		1	27,025		1	28,687		1
2570	遞延所得稅負債 (附註二十)	824		-	672		-	729		-
2640	淨確定福利負債 (附註十六)	8,601		-	8,609		-	8,816		1
2670	其他非流動負債	21,828		1	21,164		1	20,250		1
25XX	非流動負債總計	<u>56,600</u>		<u>2</u>	<u>57,470</u>		<u>2</u>	<u>58,482</u>		<u>3</u>
2XXX	負債總計	<u>671,615</u>		<u>28</u>	<u>552,666</u>		<u>24</u>	<u>536,581</u>		<u>24</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十七)									
3110	普通股股本	679,512		28	679,512		30	679,512		30
3200	資本公積	566,073		24	566,070		25	565,336		25
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	130,911		5	127,940		6	127,940		6
3320	特別盈餘公積	134,746		6	80,004		3	80,004		3
3350	未分配盈餘	324,234		13	377,035		16	374,764		17
3300	保留盈餘總計	589,891		24	584,979		25	582,708		26
3400	其他權益	( 125,534 )		( 5 )	( 134,746 )		( 6 )	( 160,149 )		( 7 )
3500	庫藏股票	( 25,179 )		( 1 )	( 25,179 )		( 1 )	-		-
31XX	本公司業主之權益總計	<u>1,684,763</u>		<u>70</u>	<u>1,670,636</u>		<u>73</u>	<u>1,667,407</u>		<u>74</u>
36XX	非控制權益	52,549		2	56,760		3	34,840		2
3XXX	權益總計	<u>1,737,312</u>		<u>72</u>	<u>1,727,396</u>		<u>76</u>	<u>1,702,247</u>		<u>76</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 2,408,927</u>		<u>100</u>	<u>\$ 2,280,062</u>		<u>100</u>	<u>\$ 2,238,828</u>		<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日會計師核閱報告)

董事長：陳建興

經理人：林琪正

會計主管：張吟珮



優頻科技材料股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 596,699	100	\$ 537,880	100
5000	營業成本（附註八、十六及十九）	<u>449,639</u>	<u>75</u>	<u>354,344</u>	<u>66</u>
5900	營業毛利	<u>147,060</u>	<u>25</u>	<u>183,536</u>	<u>34</u>
	營業費用（附註七、十六、十九及二五）				
6100	推銷費用	52,687	9	50,828	10
6200	管理費用	63,124	11	72,283	13
6300	研究發展費用	6,241	1	17,242	3
6450	預期信用減損迴轉利益	( <u>3,410</u> )	( <u>1</u> )	-	-
6000	營業費用合計	<u>118,642</u>	<u>20</u>	<u>140,353</u>	<u>26</u>
6900	營業淨利	<u>28,418</u>	<u>5</u>	<u>43,183</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註六及十九）	8,413	1	6,456	1
7020	其他利益及損失（附註十九）	7,631	1	( 15,259 )	( 3 )
7050	財務成本（附註十四及十九）	( <u>2,130</u> )	-	( <u>1,674</u> )	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>13,914</u>	<u>2</u>	( <u>10,477</u> )	( <u>2</u> )

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 42,332	7	\$ 32,706	6
7950	所得稅費用 (附註二十)	<u>6,888</u>	<u>1</u>	<u>8,524</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>35,444</u>	<u>6</u>	<u>24,182</u>	<u>5</u>
	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>7,566</u>	<u>1</u>	( <u>47,767</u> )	( <u>9</u> )
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 43,010</u>	<u>7</u>	( <u>\$ 23,585</u> )	( <u>4</u> )
	淨利 (損) 歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 38,284	6	\$ 27,542	5
8620	非控制權益	( <u>2,840</u> )	<u>-</u>	( <u>3,360</u> )	( <u>1</u> )
8600		<u>\$ 35,444</u>	<u>6</u>	<u>\$ 24,182</u>	<u>4</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 47,496	8	(\$ 17,583)	( 3)
8720	非控制權益	( <u>4,486</u> )	( <u>1</u> )	( <u>6,002</u> )	( <u>1</u> )
8700		<u>\$ 43,010</u>	<u>7</u>	( <u>\$ 23,585</u> )	( <u>4</u> )
	每股盈餘 (附註二一)				
9750	基 本	<u>\$ 0.57</u>		<u>\$ 0.41</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 0.57</u>		<u>\$ 0.40</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日會計師核閱報告)

董事長：陳建興



經理人：林琪正



會計主管：張吟珮



優頻科技材料股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	普 通 股 股 本						其他權益項目		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
		股 數 ( 仟 股 )	金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	外 幣 換 算 差 額			
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	67,591	\$ 679,512	\$ 565,336	\$ 123,864	\$ 80,004	\$ 385,274	(\$ 115,024)	\$ -	\$ 1,718,966	\$ 40,842	\$ 1,759,808
B1	106 年度盈餘分配											
B5	法定盈餘公積	-	-	-	4,076	-	( 4,076)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東股息及現金股利	-	-	-	-	-	( 33,976)	-	-	( 33,976)	-	( 33,976)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利 ( 損 )	-	-	-	-	-	27,542	-	-	27,542	( 3,360)	24,182
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	( 45,125)	-	( 45,125)	( 2,642)	( 47,767)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	27,542	( 45,125)	-	( 17,583)	( 6,002)	( 23,585)
Z1	106 年 6 月 30 日 餘 額	67,591	\$ 679,512	\$ 565,336	\$ 127,940	\$ 80,004	\$ 374,764	(\$ 160,149)	\$ -	\$ 1,667,407	\$ 34,840	\$ 1,702,247
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	67,951	\$ 679,512	\$ 566,070	\$ 127,940	\$ 80,004	\$ 377,035	(\$ 134,746)	(\$ 25,179)	\$ 1,670,636	\$ 56,760	\$ 1,727,396
B1	106 年度盈餘分配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	2,971	-	( 2,971)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	54,742	( 54,742)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東股息及現金股利	-	-	-	-	-	( 33,372)	-	-	( 33,372)	-	( 33,372)
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	3	-	-	-	-	-	3	( 3)	-
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	278	278
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利 ( 損 )	-	-	-	-	-	38,284	-	-	38,284	( 2,840)	35,444
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	9,212	-	9,212	( 1,646)	7,566
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	38,284	9,212	-	47,496	( 4,486)	43,010
Z1	107 年 6 月 30 日 餘 額	67,951	\$ 679,512	\$ 566,073	\$ 130,911	\$ 134,746	\$ 324,234	(\$ 125,534)	(\$ 25,179)	\$ 1,684,763	\$ 52,549	\$ 1,737,312

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日會計師核閱報告)

董事長：陳建興

經理人：林琪正

會計主管：張吟珮



優頻科技材料股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 42,332	\$ 32,706
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	38,994	37,543
A20200	攤銷費用	1,605	1,367
A20300	預期信用減損迴轉利益	( 3,410)	-
A20300	呆帳費用	-	7,293
A20900	財務成本	2,130	1,674
A21200	利息收入	( 5,469)	( 3,961)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	9	1,975
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,758	4,520
A24100	外幣兌換淨利益	( 3,066)	( 13,320)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	( 664)	-
A31130	應收票據	( 51,475)	( 35,080)
A31150	應收帳款	( 18,020)	25,835
A31200	存 貨	( 82,760)	( 19,391)
A31230	預付款項	791	( 25,460)
A31240	其他流動資產	2,254	1,067
A31990	其他非流動資產	( 168)	-
A32125	合約負債	10,502	-
A32130	應付票據	40,679	17,671
A32150	應付帳款	24,076	42,940
A32180	其他應付款	( 8,175)	( 6,158)
A32210	預收款項	-	( 6,356)
A32230	其他流動負債	( 5,232)	1,666
A32240	淨確定福利負債	( 8)	( 43)
A32250	其他非流動負債	664	( 2,004)
A33000	營運產生之現金	( 12,653)	64,484
A33100	收取之利息	5,467	4,037

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 2,180)	(\$ 1,833)
A33500	支付之所得稅	( 12,645)	( 8,443)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 22,011)	58,245
投資活動之現金流量			
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 2,342)	( 52)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	75	230
B03800	存出保證金減少(增加)	6,887	( 5,985)
B04500	購置無形資產	( 150)	( 581)
B06600	其他金融資產減少(增加)	1,199	( 171,899)
B07100	預付設備款增加	( 33,193)	( 1,425)
B07300	預付租賃款減少	-	1,096
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 27,524)	( 178,616)
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加(減少)	17,765	( 3,276)
C01700	償還長期借款	( 1,649)	( 1,622)
C05800	非控制權益變動	278	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	16,394	( 4,898)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	10,290	( 24,694)
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 22,851)	( 149,963)
E00100	期初現金及約當現金餘額	765,754	692,914
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 742,903	\$ 542,951

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 13 日會計師核閱報告)

董事長：陳建興



經理人：林琪正



會計主管：張吟珮



優頻科技材料股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

( 除另註明外，金額以新台幣仟元為單位 )

一、公司沿革

本公司於 79 年 11 月 27 日成立，原名為上慶栗本鋼鐵工業股份有限公司，主要從事耐磨複合材料之鋼板、鐸絲、鐸條以及硬面再生鐸接修復之生產及銷售。本公司於 100 年 6 月經股東會通過將公司名稱變更為優頻科技材料股份有限公司。本公司之股票自 102 年 12 月 30 日起公開發行。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

## 金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 765,754	\$ 765,754	(1)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	507,714	507,714	(1)
其他金融資產—流動	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	3,481	3,481	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	14,238	14,238	(1)

(1) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收款項之減少，故將 107 年 1 月 1 日重編前金額之應收帳款 21,164 仟元及預收貨款 14,141 仟元，重分類至合約資產及合約負債。

## (二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

#### 1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

##### 租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

##### 合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國大陸及越南土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動及投資活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額衡量按前述利率折現並以如



同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

## 2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

## 3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註九、附表三及附表四。

#### (五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

#### （六）存 貨

存貨包括原物料、製成品、在製品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### （七）不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

#### （八）商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減

少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

#### (九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

#### (十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。



原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

#### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### (1) 衡量種類

###### 107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

###### 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產一流動及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### 106 年

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

#### 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

### (2) 金融資產之減損

#### 107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投

資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

#### 106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據及帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收票據及帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據及帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

## 2. 金融負債

### A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十二) 收入認列

### 107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務則合併公司為主理人，係按總額認列收入；反之合併公司若為代理人，則按淨額認列收入。

由於一特定商品或勞務係屬可區分之單一商品或勞務，合併公司應對合約中特定商品或勞務逐一判斷其為主理人或代理人。

若有下列情況之一，合併公司為主理人：

1. 商品或其他資產移轉予客戶前，合併公司先自另一方取得該商品或資產之控制；或
2. 合併公司控制由另一方提供勞務之權利，以具有主導該方代合併公司提供勞務予客戶之能力；或
3. 合併公司向另一方取得商品或勞務之控制，用以與其他商品或勞務結合，以提供特定之商品或勞務予客戶。

用以協助判斷合併公司於移轉特定商品或勞務予客戶前是否控制該商品或勞務之指標包含（但不限於）：

1. 合併公司對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
2. 合併公司於特定商品或勞務移轉予客戶之前後承擔存貨風險。
3. 合併公司具有訂定價格之裁量權。

依合約條款由客戶扣留之品質保固款旨在確保合併公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。銷售產品係於產品運抵客戶指定地點時認列收入，銷售之預收款項，於產品運抵前係認列為合約負債。

#### 106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

##### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。



去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

## 2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十三) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

### 2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## (十四) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或以其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列為損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

#### (十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 106 年度合併財務報告一致。

## 六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
零用金及庫存現金	\$ 1,739	\$ 2,470	\$ 1,579
銀行支票及活期存款	410,372	763,284	483,054
銀行定期存款（原始到期日 在 3 個月以內）	330,792	-	58,318
	<u>\$ 742,903</u>	<u>\$ 765,754</u>	<u>\$ 542,951</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行活期存款	0.001%~1.40%	0.001%~0.35%	0.001%~1.10%
銀行定期存款	0.63%~3.90%	-	1.03%~4.15%

七、應收票據及應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 207,545	\$ 156,077	\$ 122,272
減：備抵損失	-	( 7)	( 7)
	<u>\$ 207,545</u>	<u>\$ 156,070</u>	<u>\$ 122,265</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面金額	\$ 392,535	\$ 395,823	\$ 371,190
減：備抵損失	( 53,257)	( 56,469)	( 65,106)
	<u>\$ 339,278</u>	<u>\$ 339,354</u>	<u>\$ 306,084</u>

107年1月1日至6月30日

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望訂定預期信用損失率。

合併公司應收票據及帳款之備抵損失如下：

107年6月30日

	未逾期	1~90天	91~180天	181~270天	271~360天	361天以上	合計
總帳面金額	\$ 518,654	\$ 20,758	\$ 4,252	\$ 8,507	\$ 4,268	\$ 43,641	\$ 600,080
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	( 5,348)	( 4,268)	( 43,641)	( 53,257)
攤銷後成本	<u>\$ 518,654</u>	<u>\$ 20,758</u>	<u>\$ 4,252</u>	<u>\$ 3,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 546,823</u>

以上係以逾期天數為基礎之帳齡分析。

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 56,469
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	56,469
減：本期迴轉減損損失	( 3,410)
本期實際沖銷	( 144)
外幣換算差額	342
期末餘額	<u>\$ 53,257</u>

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

合併公司之應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡超過 360 天而未滿 720 天之應收帳款認列 50% 備抵呆帳；超過 721 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
未逾期	\$ 315,113	\$ 255,773
1~90 天	12,803	46,231
91~180 天	9,171	14,525
181~270 天	13,544	5,250
271~360 天	10,839	8,584
361 天以上	34,353	40,827
合 計	<u>\$ 395,823</u>	<u>\$ 371,190</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。



已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
90 天以下	\$ 2,223	\$ 26,089
91~180 天	136	1,604
181~270 天	36	132
271~360 天	-	-
合 計	<u>\$ 2,395</u>	<u>\$ 27,825</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 61,213
加：本期提列呆帳費用	7,293
減：本期實際沖銷	( 1,797)
外幣換算差額	( 1,603)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 65,106</u>

合併公司設定作為銀行承兌匯票擔保之應收票據金額，請參閱附註二六。

#### 八、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製 成 品	\$ 216,601	\$ 183,459	\$ 202,967
在 製 品	28,163	15,369	20,922
原 物 料	141,010	115,517	96,938
商品存貨	<u>12,995</u>	<u>17,245</u>	<u>17,597</u>
	<u>\$ 398,769</u>	<u>\$ 331,590</u>	<u>\$ 338,424</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 1,758 仟元及 4,520 仟元。

## 九、子 公 司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
本 公 司	TWIN WINNER HOLDING INTERNATIONAL CO., LTD (TWIN WINNER)	投 資 業	100%	100%	100%	—
TWIN WINNER	FORCE LEADER INTERNATIONAL CO., LTD (FORCE LEADER)	投 資 業	100%	100%	100%	—
FORCE LEADER	蘇州優露耐磨複合材料有限公司 (蘇州優露)	耐磨複合材料之鋼板、鋁絲、鋁條以及硬面再生鋁接修復之生產及銷售	100%	100%	100%	—
蘇州優露	UP CO.,LTD (UPCO)	投 資 業	48%	48%	48%	備註 1
	瀋陽高固礦山設備有限公司 (瀋陽高固)	礦山設備技術開發、租賃及銷售	90%	90%	100%	備註 2
UPCO	UP HA TINH CO.,LTD (UPHT)	生產、加工、維修、安裝各種機械產品，耐磨複合材料，耐磨零件部、輥軸及輥壓等機械零件	100%	100%	100%	備註 3

備 註：

1. UPCO 於 105 年 1 月設立，係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱；合併公司對 UPCO 公司之持股為 48%，因依股東間之書面協議合併公司有權力指派及罷黜 UPCO 董事會過半數之成員，具主導其攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。
2. 瀋陽高固於 103 年 12 月設立，係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。合併公司於 106 年度未按持股比例認購瀋陽高固現金增資股權，致持股比例由 100%下降至 90%。
3. UPHT 於 105 年 4 月設立，係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同) 125,282 仟元及 81,647 仟元，分別佔合併資產總額之 5.20%及 3.65%；負債總額分別為 6,435 仟元及 5,781 仟元，分別佔合併負債總額之 0.96%及 1.08%；其民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為(12,199)仟元及(5,146)仟元，分別佔合併綜合損益總額之(28.36%)及 21.82%。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
UPCO	52%	52%	52%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益		非 控 制 權 益		
	107年1月1日	106年1月1日	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
	至6月30日	至6月30日			
UPCO	( \$ 2,776 )	( \$ 3,360 )	\$ 52,249	\$ 56,670	\$ 34,840

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

UPCO 及其子公司

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動資產	\$ 47,933	\$ 98,968	\$ 49,643
非流動資產	69,854	36,169	30,945
流動負債	( 17,308 )	( 26,156 )	( 13,587 )
權 益	\$ 100,479	\$ 108,981	\$ 67,001

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 48,230	\$ 52,311	\$ 32,161
UPCO 之非控制權			
益	52,249	56,670	34,840
	\$ 100,479	\$ 108,981	\$ 67,001

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 7,757	\$ 3,001
本期淨損	( \$ 5,340 )	( \$ 6,461 )
其他綜合損益	( 3,162 )	( 5,081 )
綜合損益總額	( \$ 8,502 )	( \$ 11,542 )

淨損歸屬於：

本公司業主	( \$ 2,564 )	( \$ 3,101 )
UPCO 之非控制權益	( 2,776 )	( 3,360 )
淨損總額	( \$ 5,340 )	( \$ 6,461 )

( 接 次 頁 )

(承前頁)

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
綜合損益總額歸屬於：		
本公司業主	(\$ 4,081)	(\$ 5,540)
UPCO 之非控制權益	( <u>4,421</u> )	( <u>6,002</u> )
綜合損益總額	(\$ <u>8,502</u> )	(\$ <u>11,542</u> )

#### 十、不動產、廠房及設備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
自有土地	\$ 47,110	\$ 47,110	\$ 47,110
建築物	226,356	233,620	238,822
機器設備	196,727	201,277	212,397
運輸設備	5,627	6,030	6,703
辦公設備	5,563	4,263	4,496
其他設備	<u>22,375</u>	<u>25,106</u>	<u>26,912</u>
	<u>\$ 503,758</u>	<u>\$ 517,406</u>	<u>\$ 536,440</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	5 至 42 年
機器設備	5 至 11 年
運輸設備	4 至 10 年
辦公設備	4 至 10 年
其他設備	5 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

#### 十一、商 譽

經評估尚無減損跡象，故合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列任何商譽之減損損失。

#### 十二、其他無形資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
專 利 權	\$ 720	\$ 735	\$ 1,192
電腦軟體	2,368	2,937	2,894
技術授權	<u>1,101</u>	<u>1,119</u>	<u>387</u>
	<u>\$ 4,189</u>	<u>\$ 4,791</u>	<u>\$ 4,473</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專 利 權	7 至 10 年
電腦軟體	3 至 10 年
技術授權	5 年

### 十三、預付租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 1,615	\$ 1,593	\$ 1,576
非 流 動	81,006	81,494	81,827
	<u>\$ 82,621</u>	<u>\$ 83,087</u>	<u>\$ 83,403</u>

預付租賃款係合併公司於中國大陸蘇州廠及越南廠之土地使用權。

### 十四、借 款

#### (一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行借款	<u>\$ 212,780</u>	<u>\$ 194,657</u>	<u>\$ 125,780</u>
年 利 率	1.15%~3.40%	1.14%-2.73%	1.15%~2.51%

#### (二) 長期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
擔保銀行借款	\$ 28,687	\$ 30,336	\$ 31,970
減：一年內到期部分	( <u>3,340</u> )	( <u>3,311</u> )	( <u>3,283</u> )
長期借款	<u>\$ 25,347</u>	<u>\$ 27,025</u>	<u>\$ 28,687</u>
年 利 率	1.695%	1.695%	1.695%

上述借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二六），借款到期日為 115 年 7 月 8 日。

十五、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股利	\$ 33,372	\$ -	\$ 33,976
應付薪資	27,156	33,903	25,838
應付員工酬勞	4,517	2,390	3,713
應付董監事酬勞	3,940	1,813	4,253
應付營業稅	3,631	8,562	15,074
其 他	13,217	13,998	14,941
	<u>\$ 85,833</u>	<u>\$ 60,666</u>	<u>\$ 97,795</u>

十六、退職後福利計畫

107年及106年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為281仟元及283仟元。

十七、權益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>67,951</u>	<u>67,951</u>	<u>67,951</u>
已發行股本	<u>\$ 679,512</u>	<u>\$ 679,512</u>	<u>\$ 679,512</u>

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 565,336	\$ 565,336	\$ 565,336
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	<u>737</u>	<u>734</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 566,073</u>	<u>\$ 566,070</u>	<u>\$ 565,336</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(六)員工及董監酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，年度決算之盈餘於繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積後，提撥不低於 30% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 30% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 21 日及 106 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 2,971	\$ 4,076		
特別盈餘公積	54,742	-		
現金股利	33,372	33,976	\$ 0.5	\$ 0.5

#### (四) 庫藏股票

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

#### 十八、合約資產及負債

截至 107 年 6 月 30 日止，合約資產餘額為 21,828 仟元，係合併公司依合約條款由客戶扣留之品質保固款旨在確保合併公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。合併公司評估上述金融資產之預期信用風險不高。

截至 107 年 6 月 30 日止，合約負債餘額為 24,643 仟元，主要係預收貨款。

#### 十九、繼續營業單位淨利

##### (一) 其他收入

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 5,469	\$ 3,961
補助款收入等	<u>2,944</u>	<u>2,495</u>
合 計	<u>\$ 8,413</u>	<u>\$ 6,456</u>

##### (二) 其他利益及損失

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換淨利（損）	\$ 8,190	(\$ 11,143)
處分不動產、廠房及設備損失	( 9)	( 1,975)
其 他	( <u>550</u> )	( <u>2,141</u> )
合 計	<u>\$ 7,631</u>	<u>(\$ 15,259)</u>

##### (三) 財務成本

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,130</u>	<u>\$ 1,674</u>



(四) 折舊及攤銷

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 38,994	\$ 37,543
無形資產	577	587
長期預付租賃款	<u>1,028</u>	<u>780</u>
合 計	<u>\$ 40,599</u>	<u>\$ 38,910</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 30,763	\$ 27,971
推銷費用	77	267
管理費用	6,942	6,572
研發費用	<u>1,212</u>	<u>2,733</u>
	<u>\$ 38,994</u>	<u>\$ 37,543</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 62	\$ 46
銷售費用	21	-
管理費用	1,394	1,205
研發費用	<u>128</u>	<u>116</u>
	<u>\$ 1,605</u>	<u>\$ 1,367</u>

(五) 員工福利費用

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 139,400	\$ 123,015
退職後福利		
確定提撥計畫	6,296	5,689
確定福利計畫(附註十六)	<u>281</u>	<u>283</u>
	<u>6,577</u>	<u>5,972</u>
其他員工福利	<u>6,745</u>	<u>5,426</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 152,722</u>	<u>\$ 134,413</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 97,861	\$ 76,680
營業費用	<u>54,861</u>	<u>57,733</u>
	<u>\$ 152,722</u>	<u>\$ 134,413</u>

(六) 員工及董監酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前個體財務報表之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工及董監酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工及董監酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	5%	5%
董監酬勞	5%	5%

金 額

	107年1月1日至6月30日				106年1月1日至6月30日			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	2,222	\$	-	\$	1,744	\$	-
董監酬勞		2,222		-		1,744		-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 4 月 24 日及 106 年 4 月 21 日舉行董事會，分別決議通過 106 及 105 年度員工及董監酬勞如下：

	106年度				105年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	2,390	\$	-	\$	2,510	\$	-
董監酬勞		1,813		-		2,510		-

106 及 105 年度員工及董監酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二十、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 6,608	\$ 7,541
以前年度之調整	( 1,503)	1,016
未分配盈餘加徵	<u>-</u>	<u>385</u>
	5,105	8,942
遞延所得稅		
本期產生者	2,428	( 418)
稅率變動	( <u>645</u> )	<u>-</u>
	<u>1,783</u>	( <u>418</u> )
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,888</u>	<u>\$ 8,524</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，遞延所得稅因稅率變動之影響已認列於損益或其他綜合損益。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

### (二) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，均經稅捐稽徵機關核定。

## 二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘 之淨利	<u>\$ 38,284</u>	<u>\$ 27,542</u>

股 數

單位：仟股

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	66,742	67,951
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>148</u>	<u>131</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>66,890</u>	<u>68,082</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二二、股份基礎給付協議

本公司股東會於 103 年 6 月 20 日決議發行限制員工權利新股總額 30,000 仟元，計發行 1,200 仟股，以無償配股方式發行，並於 104 年 7 月 3 日經主管機關核准。員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或做其他方式之處分。
- (二) 限制員工權利新股無表決權。

員工未達成既得條件時，本公司將全數收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

發行期間自申報生效通知到達之日起一年內，依董事會決議一次或分次發行。實際發行日由董事會授權董事長訂定之，截至 107 年 6 月 30 日止，本公司尚未實際發行限制員工權利新股。

## 二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保公司於繼續經營之前提下，藉由現金增資及舉債等籌資方式管理資本，以達到債務及權益餘額最適化。合併公司之整體策略與過往年度並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

#### 二四、金融工具

##### （一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

##### （二）金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ -	\$ 1,291,187	\$ 1,211,209
按攤銷成本衡量之金融資產（註2）	1,332,230	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註3）	602,351	493,141	464,513

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、合約資產、應收票據及應收帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

##### （三）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據、應收帳款、應付票據、應付帳款、其他應付款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

### (1) 匯率風險

合併公司中數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率升值／貶值 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整，當各功能性貨幣對各攸關外幣之匯率升值／貶值 5% 時，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 15,660 仟元及 5,296 仟元。

### (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,282	\$ 3,481	\$ 68,289
具現金流量利率風險			
—金融資產	739,955	760,892	482,598
—金融負債	241,467	224,993	157,750

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將分別增加／減少 623 仟元及 406 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等且於資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司之信用風險主要係集中於中國大陸地區之客戶，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 79%、78%及 80%。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年6月30日暨106年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度分別為657,000仟元、612,299仟元及1,145,337仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年6月30日

	1年以內	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 360,884	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>219,436</u>	<u>19,000</u>	<u>7,918</u>
	<u>\$ 580,320</u>	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 7,918</u>

106年12月31日

	1年以內	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 268,148	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>200,672</u>	<u>19,000</u>	<u>9,817</u>
	<u>\$ 468,820</u>	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 9,817</u>

106年6月30日

	1年以內	1~5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 306,763	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>131,293</u>	<u>19,000</u>	<u>12,350</u>
	<u>\$ 438,056</u>	<u>\$ 19,000</u>	<u>\$ 12,350</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：



### 主要管理階層薪酬

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,592	\$ 10,582
退職後福利	299	343
	<u>\$ 9,891</u>	<u>\$ 10,925</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 二六、質抵押之資產

下列資產業經提供作為售後服務質押保固款及銀行借款額度之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
受限制銀行存款（帳列其他金融資產一流動）	\$ 2,282	\$ 3,481	\$ 20,675
應收票據（帳列其他金融資產一流動）	-	-	11,394
土地	47,110	47,110	47,110
建築物	40,752	41,760	42,769
	<u>\$ 90,144</u>	<u>\$ 92,351</u>	<u>\$ 121,948</u>

### 二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止，對曾孫公司蘇州優霹之背書保證金額分別為 177,222 仟元及 257,414 仟元。

本公司為拓展集團銷售領域，於 103 年 12 月由蘇州優霹與其他個人股東共同於大陸成立瀋陽高固礦山設備有限公司，法定註冊資本額為人民幣 5,000 仟元，雙方約定蘇州優霹之出資比例為總資本額 90%，截至 107 年 6 月 30 日止，蘇州優霹與該個人股東已分別投入人民幣 2,340 仟元及人民幣 260 仟元。

## 二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 ( 仟 元 )	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 4,339	30.46 (美金：新台幣)	\$ 132,176
美 金	14,364	6.6166 (美金：人民幣)	437,525
日 圓	58,910	0.2754 (日圓：新台幣)	16,224
			<u>\$ 585,925</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	5,571	30.46 (美金：新台幣)	\$ 169,703
美 金	3,382	6.6166 (美金：人民幣)	103,016
			<u>\$ 272,719</u>

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 ( 仟 元 )	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 4,494	29.76 (美金：新台幣)	\$ 133,727
美 金	15,484	6.5342 (美金：人民幣)	460,806
日 圓	46,131	0.2642 (日圓：新台幣)	12,188
			<u>\$ 606,721</u>
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	4,216	29.76 (美金：新台幣)	\$ 125,477
美 金	3,353	6.5342 (美金：人民幣)	99,791
			<u>\$ 225,268</u>

106 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 5,715	30.42 (美金：新台幣)		\$ 173,837
美 金	6,839	6.774 (美金：人民幣)		208,053
				<u>\$ 381,890</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	5,571	30.42 (美金：新台幣)		\$ 169,481
美 金	3,501	6.774 (美金：人民幣)		106,490
				<u>\$ 275,971</u>

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益(已實現及未實現)分別為利益 8,190 仟元及損失 11,143 仟元。由於外幣交易之種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

## 二九、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：參閱附表一及二。

三十、部門資訊

本公司及子公司主要業務為耐磨複合材料之鋼板、鋁絲、鋁條以及硬面再生鋁接修復之生產及銷售，係單一產業，管理階層將集團整體視為單一部門。

優頻科技材料股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：外幣仟元，新台幣仟元

背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 之限額 (註二)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額 (註一)	屬母公司對 子公司背書 保證(註四)	屬子公司對 母公司背書 保證(註四)	屬對大陸地 區背書保證 (註四)
	公司名稱	關係(註三)										
本公司	蘇州優霹耐磨複合 材料有限公司	2	\$ 842,382	\$ 177,222 (US 6,000)	\$ 177,222 (US 6,000)	\$ 59,074 (US 2,000)	\$ -	10.52%	\$ 1,010,858	Y	—	Y

註一：本公司對外背書保證之總額以不超過本公司最近期財務報表淨值之 60%為限；背書保證之總額達本公司淨值 60%以上者，應於股東會說明其必要性及合理性。

註二：對於本公司直接持有股份之單一企業背書保證限額之限制以不超過本公司淨值之 50%為限。

註三：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。
- (4) 公司直接及或間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註四：屬母公司對子公司背書保證者、屬子公司對母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者、始須填 Y。

優頻科技材料股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	TWIN WINNER HOLDINGS INTERNATIONAL CO.,LTD	1	銷貨收入	\$ 57,753	一般交易條件	10%
			1	應收帳款	57,216	視資金狀況彈性收款	2%
1	TWIN WINNER HOLDINGS INTERNATIONAL CO.,LTD	蘇州優霹耐磨複合材料有限公司	3	銷貨收入	57,753	一般交易條件	10%
			3	應收帳款	41,252	視資金狀況彈性收款	2%
2	蘇州優霹耐磨複合材料有限公司	本公司	2	銷貨收入	66,778	一般交易條件	11%
			2	應收帳款	45,486	視資金狀況彈性收款	2%
3	UP CO., LTD	UP HA TINH CO., LTD	3	應收帳款	17,309	視資金狀況彈性收款	1%

註：1. 母公司對子公司。  
2. 子公司對母公司。  
3. 子公司對子公司。

優頻科技材料股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊  
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三單位：外幣仟元，新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有	被投資公司	本期認列之	備
				本期期末	上期期末	股數（仟股）	持股比例				
本公司	TWIN WINNER	薩摩亞	投資	\$ 548,280 (US 18,000)	\$ 535,680 (US 18,000)	18,000	100%	\$ 1,694,572	\$ 45,581	\$ 47,979	—
TWIN WINNER	FORCE LEADER	薩摩亞	投資	548,280 (US 18,000)	535,680 (US 18,000)	18,000	100%	1,704,555	46,688	46,688	—
FORCE LEADER	UPCO	賽席爾	投資	65,794 (US 2,160)	64,282 (US 2,160)	2,160	48%	48,230	( 5,340)	( 2,563)	—
UPCO	UPHT	越南	生產、加工、維修、 安裝各種機械產品， 耐磨複合材料，耐磨零件 部、輥軸及輥壓等機械零件	115,535 (US 3,793)	68,240 (US 2,293)	3,793	100%	91,415	( 1,723)	( 1,723)	—

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

優頻科技材料股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：外幣仟元，新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 方 資 式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 投 資 ( 損 ) 益	期 末 投 資 帳 面 價 值 ( 註 四 )	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	收 回						
蘇州優霹耐磨複合 材料有限公司	耐磨複合材料之銅 板、鋅絲、鋅條 以及硬面再生鋅 接修復之生產及 銷售	\$ 511,207 (RMB 115,209)	(註一)	\$ 511,207 (US 18,000)	\$ -	\$ -	\$ 511,207 (US 18,000)	100%	\$ 47,099 (RMB 10,151)	\$ 47,099 (RMB 10,151)	\$ 1,520,093 (RMB 330,959)	\$ -
瀋陽高固礦山設備 有限公司	礦 山 設 備 技 術 開 發、租賃及銷售	12,411 (RMB 2,600)	(註五)	-	-	-	-	90%	( 664 ) (RMB 143)	( 599 ) (RMB 129)	2,701 (RMB 588)	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 (註四)	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註四)	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註三)
\$548,280 (US\$18,000)	\$593,970 (US \$19,500)	\$1,010,858

註一：係透過第三地區投資設立公司（FORCE LEADER INTERNATIONAL CO., LTD.）再投資大陸公司。

註二：蘇州優霹耐磨複合材料有限公司係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註三：係按本公司 107 年 6 月 30 日經會計師核閱之淨值 60%計算。

註四：係按 107 年 6 月 30 日匯率 US\$1=NT\$ 30.46；RMB\$1=NT\$ 4.593 換算為新台幣。

註五：係透過蘇州優霹耐磨複合材料有限公司投資瀋陽高固礦山設備有限公司。